

6.1 住民主体のまちづくりの推進



震災により、多くの住民の方々が住み慣れた場所を離れ、新たなコミュニティを構築していく必要に迫られています。また、近年、急速な少子高齢化や単身世帯の増加、生活スタイルの変化などにより、地域における人と人との繋がりが希薄になりつつあります。益城町においては、熊本地震後の状況を踏まえた新たなコミュニティづくりを促進し、後継者不足や各団体間の連携不足などの問題を抱える地域活動のあり方を見直し、持続可能な地域コミュニティの形成を図ります。さらに、熊本地震からの復興を着実に推進し、将来にわたって住民主体のまちづくりを推進するため、住民と様々な機関との連携を推進し、新たな公益活動の形を創出し、活性化させていくことで、よりよいまちづくりを進めます。

〔全体像〕

目標

- 地域住民が一体となった、自立した地域コミュニティが形成されている。
- 多様な世代の住民が大学や民間など多様な主体と連携し、自助・共助によるまちづくりを行っている。

基本方針

- 地域課題の解消に向けた、地域住民の自助・共助の精神を育む。
- 地域住民組織を支援し、互いに支え合う新たな公益活動の形を構築する。
- 地域住民と民間団体、事業者、学術機関等との連携を推進し、多様な世代、主体によるまちづくり活動を支援することで、持続的な自助・共助によるまちづくりを推進する。

施策の展開

- コミュニティの形成・維持・再構築支援
- まちづくり協議会やまちづくり活動団体等の活動支援
- 多様な世代、主体によるまちづくり活動の推進

現状と課題

- 生活様様の多様化等に伴い、地域住民同士の関係性が薄れている。
- 多くの方が震災により居住地の移転を余儀なくされたため、既存コミュニティが弱体化している。
- 応急仮設住宅から、住家、民間賃貸住宅、災害公営住宅等への入居といった、居住環境の変化に伴うコミュニティの再構築が必要になっている。
- 住民同士、住民と大学など、住民主体のまちづくり活動を支援する仕組みが乏しい。
- まちづくり活動に携わる世代や主体が限られている。

〔施策の展開〕

コミュニティの形成・維持・再構築支援

- 地域の住民同士が繋がりをもち、互いに協力して地域課題の解消に取り組むことができるよう、地域コミュニティの形成に向けた支援を実施します。
- 仮設住宅や災害公営住宅の特性を踏まえた、地域と一体となったコミュニティ活動を促進します。
- 自治組織の維持が困難になっている地域において、地域の実情に即したコミュニティの再構築を図ります。
- 地域コミュニティの拠点である自治公民館の復旧・改修を支援します。

まちづくり協議会やまちづくり活動団体等の活動支援

- 地域の身近な課題の解決に向けて、地域住民が一体となって組織する「まちづくり協議会」や目的を持って組織されている「まちづくり活動団体」等の活動を支援することで、地域住民の主体的なまちづくり活動を促進し、協働のまちづくりを目指します。

多様な世代、主体によるまちづくり活動の推進

- 住民が様々な民間団体等との連携・協働を強め、各々が得意とする分野を担うことで、持続可能でよりよいまちづくりの実現を進めます。



戦略的プロジェクト

住民同士の交流機会の充実

- 住民や関係機関等と協働してイベントを開催するなど、住民同士の交流機会の充実を図り、地域における支え合いや助け合いの精神を育みます。

まちづくり活動の支援

- 協働のまちづくりに資する人材発掘・学びの場の形成支援を通じて、多様な世代・主体によるまちづくり活動の活性化を支援します。

〔成果指標〕

施策の成果指標	実績	目標値	単位
	2017年度	2022年度	
まちづくり活動団体新規登録団体数	9	50	団体